

平成 29 年度 事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

I 事業活動の概要

平成 29 年度の我が国経済は、アベノミクスによる数次の経済対策により、名目 GDP は順調に推移し、企業収益も過去最高の水準となった。また、雇用については、正社員の有効求人倍率も調査開始以来初めて 1 倍を超え、デフレからの脱却に向けた動きを進めている。さらに、政府はこの経済の成長軌道をより確実なものとするため、最大の課題である少子高齢化の克服に向けて「生産性革命」と「人づくり革命」を集中的に断行することとしている。

トラック運送業界においては、緩やかな景気回復による経営の改善化傾向が見られるものの、規制緩和による収益構造の悪化、「安全対策」や「環境対策」などに係るコスト負担の増加、ドライバー不足といった課題に直面しており、なお厳しい経営環境が続いている。

このような中、当協会は、トラック運送事業者が社会との共生を図り、安心・安全で質の高い輸送サービスの提供を行うため、輸送秩序確立対策、適正化事業推進対策、消費者対策、交通事故防止対策、環境対策など次の事業に積極的に取り組んだ。

第 1 事業活動

1 輸送秩序確立対策

トラック運送事業の使命は、物資の安定供給であり、安全輸送である。

そのため、適正な運行計画の策定、確実な点呼の実施及び過労運転等を防止することにより、安全確実な輸送サービスの提供が不可欠であり、それには、適正運賃収受及び輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡・協力して適正な運送取引の確保を図って行くことが必要である。

安心・安全なトラック輸送への信頼を確かなものとするため、安全対策に積極的に取り組むと共に、荷主とトラック運送事業者とのパートナーシップの確立のため、次の諸対策に取り組んだ。

(1) 適正運賃の収受をはじめとする取引環境の改善、並びに長時間労働の抑制に向けた諸対策の推進

① 「トラック輸送における取引環境・労働時間改善兵庫県地方協議会」への参画

トラック運送業は総労働時間が長く、また、荷主都合による手待ち時間などの実態があり、トラック運送事業者の自助努力のみで長時間労働を改善することが困難な状況にあることから、平成 27 年度から取引環境の改善及び長時間労働の抑制に向けて、本協議会が中央と地方で立ち上げられ、4 年間をかけてガイドラインの策定・普及に向け取り組んできた。

当協会も兵庫労働局、兵庫陸運部と共に荷主関係者等を交えた協議会を開催すると共に、平成 28 年度から当年度にかけてパイロット事業（実証実験）を実施した。

第 6 回兵庫県地方協議会（9 月 27 日）

第 7 回兵庫県地方協議会（3 月 20 日）

② 荷主とトラック運送事業者とのパートナーシップの確立

ア 荷主との対話を通じた提案など相互理解の促進

イ 下請・荷主適正取引推進ガイドラインの普及・定着

③ 荷主の優先的地位の濫用防止

ア 下請・荷主適正取引推進ガイドラインの積極的な活用

イ 独占禁止法物流特殊指定の積極的な活用

ウ 荷待ち等の待機時間、契約に基づかない荷役作業等の解消、有料道路通行料金の別立収受

(2) 原価管理に基づく適正運賃収受の推進

- ア 原価意識強化セミナーの開催（11月27日） 参加41名
講師：日本PMIコンサルティング株式会社 代表取締役 小坂 真弘 氏
- イ 物流セミナーの開催（10月25日） 参加116名（うち、荷主19名）
第1部 テーマ：「トラック運送業における『働き方改革』の最近の動き」
講師：近畿運輸局自動車交通部 貨物課長 松尾 武文 氏
第2部 テーマ：「ワークライフバランスについて」
講師：株式会社佐々木常夫マネジメント・リサーチ代表 佐々木 常夫 氏
- ウ 業界団体への標準貨物自動車運送約款改正に伴う周知活動（10月5日～12月1日）
近畿運輸局兵庫陸運部と合同で兵庫県経営者協会、神戸商工会議所等5団体に訪問
- エ 標準貨物自動車運送約款改正に伴う説明会（9月29日、10月6日）参加延べ214名

(3) 運送契約の書面化の推進

- ア トラック運送業における生産性向上セミナーの開催（9月28日） 参加27名
テーマ：「適正な取引条件の改善について」
講師：近畿運輸局自動車交通部貨物課 課長補佐 村田 全央 氏
テーマ：「トラック輸送における生産性向上方策について」
講師：株式会社富士通総研シニアマネジシングコンサルタント 亀廻井 千鶴子 氏
- イ トラック運送事業者及び荷主等への周知浸透（リーフレット・冊子を用いた周知活動）
- ウ 当年度は標準運送約款の一部改正によって運賃・料金の収受が明記されたが、このような環境変化に対応するためにも書面化の必要性を各委員会等を通じて働きかけた。

(4) 参入基準の厳格化等規制緩和の見直しの促進

- ① 行き過ぎた規制緩和の見直しの促進について、全ト協と連携し、国、関係機関へ要望した。
- ② 近畿運輸局、兵庫陸運部と連携し、新規事業者への参入基準の厳格化等を働きかけた。

(5) 輸送秩序を阻害する行為の防止とコンプライアンスの推進

- ① 輸送の安全を阻害する行為の防止や法令遵守を指導
- ② 運輸安全マネジメント国土交通省認定セミナーの開催（6月13・14日、2月20・27日）
参加者287名、実施機関：（独法）自動車事故対策機構兵庫支所、
（公財）関西交通経済研究センター

(6) 輸送秩序の改善・確立のための委員会、会議等の開催

- ① 輸送秩序確立委員会及び小委員会の開催
「運送契約書面化の推進」と「長時間労働の改善」をテーマに検討を進めた。
第1回輸送秩序確立委員会（7月25日）
適正化啓発小委員会（9月14日）
コンプライアンス小委員会（10月11日）
苦情対応小委員会（11月21日）
第2回輸送秩序確立委員会（2月8日）
- ② 兵庫陸運部との情報交換
輸送秩序改善連絡会（通称：三木会）の隔月開催

2 適正化事業推進対策

貨物自動車運送事業法第38条に基づき、近畿運輸局長から「地方貨物自動車運送適正化事業実施機関」の指定を受けて、適正な運行管理、労務管理等が阻害されることのないよう、関係行政機関の指導の下に適正化事業の効果を発現するため、次の諸活動を展開した。

(1) 適正化事業の推進による法令遵守の徹底

- ① 巡回指導は、新規許可事業者、悪質事業者など優先度に応じ効率的に実施した。また、巡回指導における指摘事項に係る改善報告等の事後チェックを徹底。
ア 巡回指導件数（年間目標：840件） 811件（前年度 688件）
うち、新規巡回指導（運輸開始後1ヵ月以降、3ヵ月以内）56件

特別巡回指導（乗務時間等告示違反に係る事業所）	22 件
集合指導（配置車両 5 両未満の霊柩事業所等）	33 件
イ 重点指導項目（事業計画・社会保険等）に係る未改善事業所の行政通報	46 件(改善指導件数:104 件)
ウ 悪質性の高い営業所に係る行政通報	2 件
② 指導項目ワースト 5（点呼、指導監督、特定運転者に対する指導&適性診断、健康診断）	
・深夜早朝時における対面点呼の実施率向上に向けて、運行管理補助者制度の活用・促進	
・指導監督指針（国交省告示）の計画的・継続的な実施	
・適性診断受診の推進	
・関係法令の改正に伴う情報提供及び事業者指導	
③ 適正化事業指導員に係る研修の充実、資質の向上	
ア 適正化事業指導員全国研修「初級研修」	2 名受講（4 月 26～27 日） 1 名受講（10 月 12～13 日）
イ 適正化事業実施機関情報処理システム研修	2 名受講（4 月 28 日）
ウ 適正化事業指導員全国研修「専門研修」	1 名受講（9 月 7～8 日）
エ 適正化事業指導員全国研修「特別研修」	2 名受講（11 月 16～17 日）
オ 安全運転研修（クレフィール湖東）	2 名受講（10 月 5～6 日）

(2) 安全性評価事業（Gマーク認定制度）の推進

利用者が、より安全性の高い事業者を選びやすくするための環境整備として、全国貨物自動車運送適正化事業実施機関（(公社)全日本トラック協会）が認定・公表する安全性評価事業（優良事業所認定制度）について、地方実施機関として同認定制度の周知と共に認定取得を推進した。

① 安全性優良事業所の認定状況

【兵庫県】平成 29 年度申請事業所 258 件（申請受付期間 7 月 1～14 日）
平成 29 年度認定事業所 245 件（認定事業所 計 923 件・取得率 27.8%）

【全 国】平成 29 年度申請事業所 6,800 件
平成 29 年度認定事業所 6,597 件（認定事業所 計 24,482 件・取得率 28.9%）

② 認定申請説明会の開催

・安全性評価事業（Gマーク認定制度）説明会（5 月 16 日・17 日）

③ 荷主等利用者に対する広報

・神戸新聞への広告掲出（6 月）

(3) 消費者対策

① 引越、宅配便に関する輸送相談

② 苦情申告に対する、的確・迅速な対応

運送事業者、荷主、一般消費者からの苦情等への対応 85 件

[内訳] 危険運転等 42 件、宅配関係等 4 件、引越等 11 件、その他 28 件

③ 引越管理者講習の充実、引越事業者優良認定制度の推進、改正標準引越運送約款の周知

④ 行政機関や消費者生活センターとの連携による的確・迅速な対応

(4) 行政との連携強化等

① 適正化事業実施機関の中立性・透明性保持を目的とした兵庫県評議委員会の開催

・第 28 回兵庫県適正化事業実施機関評議委員会（2 月 22 日）

② 近畿ブロック適正化事業指導員研修会における近畿運輸局との情報交換（9 月、3 月）

③ 兵庫陸運部担当官と適正化指導員との連絡会議（毎月 1 回）

④ 兵庫県過積載防止対策連絡会議に参画

ア 第 48 回兵庫県過積載防止対策連絡会議（11 月）

イ 強化月間を設け、道路情報掲示板や横断幕等による啓発活動（2 月）

⑤ 兵庫陸運部が開催する整備管理者選任後研修の開催を支援（10～2 月・8 回）

3 交通及び労災事故防止対策

総合安全プラン2009に代わり、政府の推進する「第10次交通安全基本計画」に準拠した形で平成29年9月に新たに設定された「トラック事業における総合安全プラン2020（平成32年までに事故死者数200人、人身事故件数12,500件以下など）」の達成に向け、併せて都道府県の車籍別目標値となった「事業用トラックを第一当事者とする死亡事故件数を車両1万台当たり1.5件以下」を目指し、以下の諸施策に取り組んだ。

また、平成29年3月に初任運転者等に対する指導監督の指針が内容強化されたことに伴い、会員事業者の負担軽減を図るため「初任運転者特別講習」を開催した。

(1) 交通事故防止対策

① 事故防止研修・事故防止大会の開催

- ア 運輸安全マネジメントセミナー（6月13日・14日 154名、2月20日・27日 133名）
 - ・講師：（独法）自動車事故対策機構兵庫支所、（公財）関西交通経済研究センター
- イ 交差点事故防止マニュアル活用セミナー（6月27日 70名）
 - ・講師：東京海上日動リスクコンサルティング(株) 主任研究員 本多尚登 氏
- ウ 初任運転者特別講習（7月25日 55名、11月28日 44名）
 - ・講師：（独）自動車事故対策機構 チーフ 藤原秀一 氏
（独）自動車事故対策機構 徳重 暖 氏
（公財）関西交通経済研究センター 主任研究員 下谷富雄 氏
（公財）関西交通経済研究センター 主任研究員 山本義弘 氏
- エ 運行管理者試験事前講習会（7月28日 111名、1月30日 94名）
 - ・講師：関西交通経済研究センター 主任研究員 下谷富雄 氏
- オ トレーラの適正な使用に係る研修会（8月29日 42名）
 - ・講師：（一社）日本車体工業会 委員 秋吉正則 氏、川口尚史 氏
- カ 過労死等防止・健康起因事故防止対策セミナー（10月13日 52名）
 - ・講師：兵庫県産業保険総合支援センター 相談員 平田まり 氏
陸上貨物運送事業労働災害防止協会 安全管理士 酒井雅彦 氏
- キ 交通事故防止大会（11月9日 70名）
 - ・講師：兵庫県運部 整備部門専門官 福永清治 氏
兵庫県警察本部 交通企画課 警部 野上浩二 氏
松本運送(株) 代表取締役 松本賢吾 氏
- ク TV会議システムを利用した特殊車両通行許可に係る研修会
（4月26日、5月23日、8月23日、12月6日、3月26日 延べ92名）

② トラックドライバー・コンテストの実施

運転者にプロドライバーとしての自覚を促し、遵法精神の高揚と技能向上を図るため、「トラックドライバー・コンテスト兵庫県大会」を開催し優秀選手を全国大会に推薦した。

- ・開催日、場所：7月22日 明石運転免許試験場
- ・参加者数：39名（4ト、11ト、トレーラ、2ト）内、女性2名
- ・第49回全国大会
学科・実科競技 10月21日～22日 安全運転中央研修所（茨城県）
表彰式 10月23日、第一ホテル東京（東京都港区）
参加選手 150名（4ト、11ト、トレーラ、女性）

※兵庫県代表の2選手が入賞した。（11ト 優勝、女性3位）

③ 適性診断の効率受診のためのナスバネット機材（4台）の貸し出し

- ・利用会員数 33社

④ 安全運転教育用DVDの貸し出し

- ・貸出本数 543本（本部 263本、西播支部 76本、東部支部 204本）

⑤ 無事故無違反に挑戦する「チャレンジ100」運動への参加

（期間：10月1日～1月8日 100日間）

- ・参加チーム 1,086チーム（10,860名）達成682チーム（達成率63%）

- ⑥ 交通安全運動の実施
- ア 春、秋の全国交通安全運動（春 4月 6日～15日、秋 9月 21日～30日）
- ・ 県下各地域において「安全指導パトロール」を実施
 - ・ 「全国交通安全運動ポスター」を作成し、会員事業所に配布
 - ・ AM神戸を活用した啓発スポット放送を実施
- イ 県主唱 年末の交通事故防止運動（12/1～10）
- ・ AM神戸を活用した啓発スポット放送を実施
- ⑦ 県下の小学校等において児童等を対象にした「トラック交通安全教室」の開催
- ・ 実施回数 38回
- ⑧ 県下の新入小学生へ小学校を通じ「交通安全啓発下敷」の贈呈
- ・ 贈呈数 約 55,000枚（788校）
 - ・ 贈呈式 3月 21日 兵庫県教育委員会に目録を贈呈
- ⑨ 「正しい運転・明るい輸送運動」（全ト協主唱）の実施
- 年末年始の輸送繁忙期（期間：11月 16日～1月 10日）において、「兵ト協ニュース」などで交通事故防止等に関する広報を行った。
- ⑩ 近畿運輸局が実施する「年末年始の安全総点検」（期間：12/10～1/10）への協力
- 自主点検等を通じ、年末年始の安全確保と事故防止の徹底を図るため、「点検表」を会員事業者に送付し各項目を点検いただき、結果を取り纏め行政への報告を行った。
- ⑪ 交通遺児のための募金活動
- ・ 6月 16日 （公財）交通遺児等育英基金へ 500,000円 寄贈
（同日、同会長から当協会会長に対し感謝状贈呈）
- ⑫ 交通安全祈願祭並びに交通事故犠牲者慰霊祭の実施
- 秋の全国交通安全運動期間直前の 9月 15日に生田神社会館で実施

(2) 交通事故防止に効果のある機器導入、取り組みに対する助成

- ① 機器導入に対する助成
- | | | |
|---|-----------------|--------|
| ア | ドライブレコーダー | 1,026台 |
| イ | 安全装置（バックモニター等）等 | 614台 |
| ウ | アルコール検知器 | 36件 |
| エ | 衝突被害軽減ブレーキ | 57台 |
- ② 取り組みに対する助成
- ア 適性診断受診料
- | | |
|-----------|------------------|
| ・ 一般診断 | 7,445名 |
| ・ 初任、適齢診断 | 5,083名（ナスバネット含む） |
- イ 運行管理者基礎講習及び一般講習受講料
- | | |
|--------|--------|
| ・ 一般講習 | 2,171名 |
| ・ 基礎講習 | 946名 |
- ウ 運転免許経歴証明書交付手数料
- ・ 22,321名（「チャレンジ100」10,856名含む。）
- エ ドライバー等安全運転教育訓練受講料
- クレフィール湖東交通安全研修所等における研修
- ・ （公社）全日本トラック協会設定コース受講者 37名（ドライバー31名、管理者6名）
 - ・ 兵ト協設定コース（セーフティ&エコドライブ研修）受講者 67名
- オ 睡眠時無呼吸症候群（SAS）スクリーニング検査料
- ・ 789名
- カ 健康診断受診料
- ・ 17,059名

(3) 労働災害事故の防止

- ① 改善基準告示の遵守、過労防止対策の推進

- ② 研修会を通じた労働災害事故防止、労災保険収支改善の啓発活動の実施
- ③ 荷積み・荷下ろし等の荷役作業時の労災事故防止のために作業環境改善について、荷主への理解・協力要請
- ④ 巡回指導時に啓発リーフレットを活用した情報提供、相談業務の推進
- ⑤ 健康診断の受診、睡眠時無呼吸症候群（SAS）、新型インフルエンザ等対策の推進
- ⑥ 陸上貨物運送事業労働災害防止協会兵庫支部との連携を密にし、労働災害防止に向けた諸活動の実施

4 環境・省エネ対策

社会との共生を図りトラック運送業界の持続的発展を目指すため、地球環境の保全、環境負荷の低減に向けた業界の自主的取り組みである新環境基本行動計画を踏まえつつ、低炭素社会実行計画に沿い、行政や（公社）全日本トラック協会と連携を図りながら、次の諸事業に積極的に取り組んだ。

(1) 低公害車の導入促進及び最新規制適合車への代替促進のための助成

- ① 低公害車等の購入、リースに係る費用助成
 - ア 天然ガス車（CNG）の導入 3 台
 - イ ハイブリッド車（Hyb）の導入 36 台
 - ウ クリーンディーゼル車（21.22年排ガス基準適合車）の導入 831 台
- ② 最新規格適合車購入資金借り入れに対する近代化基金を利用した利子補給
 - ・ハイブリッド車の購入 (0 台)

(2) エコドライブの促進のための助成

- ① NO_x・PMの排出削減、燃料消費削減に効果のある機器の導入促進
 - ア エコドライブ管理システム（EMS）用機器導入費用助成
 - ・車載器の導入 412 台
 - ・事務所用機器の導入 10 台
 - イ エコタイヤ装着費用助成
 - ・新品タイヤの装着 1,585 本
 - ・リトレッドタイヤの装着 80 本
 - ウ アイドリングストップ促進のための備蓄マット等補助装置導入費用助成
 - （一社）兵庫県トラック協会
 - ・蓄熱マット等の導入 70 枚
 - ・蓄冷式クーラの導入 10 台
 - （公社）全日本トラック協会
 - ・エアヒーターの導入 4 台
 - ・車載バッテリー式冷房装置の導入 7 台
- ② エコドライブ研修の受講費用助成
 - ・エコドライブ研修受講 1 日研修 20 名

(3) グリーン経営等の認証取得の促進

地球温暖化対策の一環として、トラック運送事業者による自主的、継続的な環境改善への取り組みを支援した。

- ① 環境マネジメントシステム認証取得費用助成
 - ア グリーン経営の認証取得 33 事業所
 - イ エコアクション 21 の認証取得 2 事業所
 - ウ ISO14001 認証取得 1 事業所
- ② グリーン経営講習会の実施 (6 月、7 月、9 月、2 月)

(4) 排ガスクリーン化対策（ディーゼルクリーン・キャンペーン）等

地球環境に配慮した走行の実現のため、関係行政機関等と連携した車両点検整備の確実な実施や不正軽油使用排除の啓発等を行った。

- ① ディーゼル黒煙、不正軽油排除等街頭検査 実績 11回
- ② ディーゼルクリーン・キャンペーン 不正改造排除 6月、点検整備 10月

(5) 環境キャンペーン運動等の実施

- ① 環境キャンペーンの実施
 - ・実施月、場所 11月、県下各地 13支部及び本部
 - ・内容 環境対策への取り組みをPR
- ② エコドライブ運動の実施
 - ・実施月、場所 11月、各事業所
 - ・内容 運転者自身によるエコドライブチェック
- ③ 環境と物流を考えるフォーラムの開催（11月22日 兵庫県トラック総合会館）
 - ・基調講演：「世界の環境の現状と交通」
講師：中部大学 特任教授 武田 邦彦 氏
 - ・講演：「我が国の運輸部門における環境施策について」
講師：国土交通省 近畿運輸局 自動車交通部 貨物課長 松尾 武文 氏
 - ・パネルディスカッション
テーマ：「会員事業者の環境対策に対する先進的取組」
 - コーディネーター：株式会社三和総業 専務取締役 椿本 和生 氏
 - パネリスト：株式会社サンスイ 代表取締役 田中 一良 氏
 - パネリスト：株式会社シキトウサービス 取締役会長 清瀬 一郎 氏
 - ・報告「エコドライブチェックシートアンケート調査報告等」
講師：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 部長 中尾 健良 氏

5 緊急輸送対策

平成28年に発生した熊本地震等を教訓として今後も想定される大規模災害の発生に対して迅速な対応を行うため、国や兵庫県、神戸市等自治体と連携して以下の訓練を実施した。

- ① 緊急物資輸送情報伝達訓練 7月28日 兵ト協
- ② 平成29年度大地震時医療対応訓練 7月29日 三木広域防災拠点
- ③ 緊急物資円滑供給ワークショップ 8月18日 県災害対策センター
- ④ 兵庫県丹波地域合同防災訓練 9月3日 丹波市、篠山市
- ⑤ 関西広域応援訓練(図上) 9月22日 県災害対策センター
- ⑥ 関西広域応援訓練(実働) 11月5日 三木広域防災拠点
- ⑦ 新型インフルエンザ対策における情報伝達訓練
11月7日 兵ト協
- ⑧ 緊急物資輸送訓練(兵ト協主催) 12月1日 兵ト協本部、13支部(図上)
- ⑨ 緊急物資輸送訓練(兵ト協主催) 12月2日 三木総合防災公園(実働)
- ⑩ 大阪湾港湾BCP計画推進協議会(図上) 12月4日 神戸地方合同庁舎

6 税制対策等

トラック運送事業の輸送コスト抑制を図るため、軽油引取税の旧暫定税率の廃止、自動車関係諸税の軽減や高速道路通行料の引き下げ及び割引制度の拡充等について関係機関等に要望を行った。また、兵庫県に対しては、運輸事業振興助成交付金の全額交付について要請を行った。

- ① 政党への要望行動
 - ・自由民主党兵庫県支部連合会への30年度予算（政府・県等）に関する要望、意見交換（9月20日、3月16日）
 - ・公明党兵庫県本部への政策要望懇談会（7月10日）
 - ・兵庫県議会自由民主党議員団及び公明党・県民会議議員団への運輸事業振興助成交付金に係る要望（11月6日）
 - ・自由民主党神戸市会議員団との意見交換会（8月21日）
 - ・地元国会議員への各支部における平成29年度税制改正等に関する要望（9月～11月）
 - ・自由民主党兵庫県支部連合会及び公明党兵庫県本部への平成30年度税制改正・予算に関する要望（11月6日）
- ② 兵庫県知事等への運輸事業振興助成交付金に関する要請（11月8日）

7 中小企業近代化対策

トラック運送事業の経営革新を図るため、(公社)全日本トラック協会と連携し、中小企業新事業活動促進法の普及・促進に努めるとともに、次の事業を実施した。

(1) 経営改善への取り組み、効率的な事業経営の促進

- ① 総合経営診断受診の促進
 - ・診断受診料の助成
 - (公社)全日本トラック協会 1社
 - (一社)兵庫県トラック協会 1社
- ② 経営分析のための経営実態調査の実施
 - 経営実態調査の資料提出 27社（全国2,333社）
- ③ 信用保証協会保証料助成事業の実施
 - セーフティネット制度利用に係る信用保証協会保証料及び利子補給の助成
 - ・信用保証料助成 21件
 - ・利子補給助成 930件

(2) 輸送効率向上とIT化の促進

- ① 日本貨物運送協同組合連合会と連携
 - ・172協同組合加入 2,379事業者（平成30年3月末現在）
 - （参考）兵庫県 16協同組合加入 103事業者（平成30年3月末現在）
- ② 生産性向上のための情報化支援セミナーの開催
 - 平成30年2月6日 兵庫県トラック総合会館 参加者 18名
 - 講師：近代経営システム研究所 代表 森高 弘純 氏

8 労働力の確保及び人材育成

近年、少子高齢化の進行等により、トラック運送事業においても良質な労働力を確保することが困難となっていることから、労働力の確保及び人材育成のため次の事業を実施した。

(1) 労働力確保対策の推進

- ① 新規採用ドライバー等の準中型免許を含めた運転免許取得に対する助成
 - (一社)兵庫県トラック協会 大型 78名・中型 39名・準中型 1名・けん引 22名
8t 中型限定解除 10名・5t 限定(準中型)解除 5名
 - (公社)全日本トラック協会 準中型 1名・5t 限定(準中型)解除 7名
- ② 労働力確保対策等検討特別委員会の開催（7月26日、11月30日）
- ③ 兵庫県合同就職面接会への参画（8月1日） 神戸ポートピアホテル
 - ・ブースを出展し求職者にトラック業界のPRを行った。

- ③ トラック運送事業者のための人材確保セミナーの開催（11月2日） 参加60名
講師：日本PMIコンサルティング株式会社 代表取締役 小坂 真弘 氏
- ④ トラックの日イベントを利用した業界PR
 - ・10月9日開催したトラックの日イベント（姫路城周辺）において、ブースを設けてトラック輸送業界のPR用DVDを利用して一般来場者に広報した。
- ⑤ テレビCM、新聞広告、ラジオを利用した広報
人材確保の一環としてトラック輸送の重要性等を広く一般に広報した。
（サンテレビ 10月、ラジオ関西 2～3月、神戸・朝日・読売各紙 3月21、25日）

(2) 人材育成対策の支援

- ① 中小企業大学の各種講座の受講料助成
関西校 2名受講
- ② 青年部会の活動支援 全国物流青年経営者中央研修会（2月）

9 広報対策

荷主企業や一般消費者に運送業界の取り組みを宣伝し、更に消費者が必要とする情報の提供を行うとともに、国や（公社）全日本トラック協会、当協会の事業を会員に周知するため、広報活動を実施した。

(1) ホームページの活用

ホームページを業界内外に向けた情報発信の基盤的役割を担うツールとして位置づけ、コンテンツの充実を図るとともに、年間を通じてタイムリーな情報提供を行った。

(2) 月刊会報誌「兵ト協ニュース」の発行

月刊会報誌「兵ト協ニュース」を12回（1回約2,100部）発行し、会員事業者、関係行政機関、都道府県トラック協会等へ配布し、協会の活動状況、行政機関からの連絡事項、講習会等の案内等、会員向けの情報提供に努めた。

(3) 新聞広告、県民だより、ラジオ放送等の活用

安全運転、環境に優しい運転、引越の際のポイントやトラックドライバーの労働条件改善に関することを一般市民に広報した。

(4) トラックの日（10月9日）のPR活動

交通安全、交通公害の防止への取り組みやトラック輸送が国民生活や産業活動に無くてはならないものであることを広くアピールし、トラック輸送のイメージアップを図ることを目的に実施した。

ア 街頭キャンペーン活動

- ・実施期間、場所 10月9日前後 県下各地域

イ トラックの日イベント

- ・実施日、場所 10月9日 姫路市 大手前公園

・事業内容

- スタンプラリー 参加者 約600名
- イベント 白バイコーナー、シートベルト体験コーナー、クイズ、ミニゲーム他

- ウ TVを利用したPR 全ト協作成のPR動画をTVで放映

10 地区輸送サービスセンター活動の強化等

トラック運送事業に関し、市民に対する情報の提供や利用者からの苦情に対応し、安全で安心できる良質のトラック輸送サービスの向上を図るため、支部における次の諸活動に対し支援した。

- (1) 市民に対する標準引越約款や新消費者保護関連法令に関する情報等の提供
- (2) 荷主、一般消費者からの苦情や相談業務
- (3) 交通事故防止や環境保全等に関する啓発運動等の実施

11 業種別専門輸送対策の実施

部会において、業種別諸課題について迅速かつ的確な対応を図った。

12 その他

地区輸送サービスセンター及び兵庫県トラック総合会館、西部研修会館の効率的な管理運営に努めるとともに、必要な修理・修繕を行う等維持管理に努めた。また、施設老朽等に対応するため西部研修会館の現地建て替えを進めた。

第2 表彰関係

1 叙勲（旭日双光章）

亀田昌廣氏	柳原運輸株式会社	平成29年4月29日
藤井和重氏	株式会社メイカ	平成29年11月3日

2 国土交通大臣表彰

経営功労者

原岡謙一氏	株式会社原岡運送店	平成29年10月30日
稲井博行氏	和光運輸株式会社	平成29年10月30日

永年勤続（運転者）

奥野松喜氏	株式会社神戸急配社	平成29年10月30日
小山英明氏	株式会社ヨシダ商事運輸	平成29年10月30日
森本茂彦氏	三田運送株式会社	平成29年10月30日

3 近畿運輸局長表彰

経営功労者

武田秀行氏	有限会社三甲運送	平成30年2月22日
三田繁盛氏	三田貨物運送株式会社	平成30年2月22日

永年勤続（中間管理者）

高和竜一氏	株式会社京神運輸倉庫	平成30年2月22日
灘本紀夫氏	台神商運株式会社	平成30年2月22日
平嶺健二氏	株式会社ヨシダ商事運輸	平成30年2月22日
藤田浩靖氏	愛知車輛興業株式会社	平成30年2月22日
松嶋一弘氏	株式会社三和総業	平成30年2月22日

永年勤続（運転者）

内田和弘氏	日新自動車運送株式会社	平成30年2月22日
久木元和彦氏	愛知車輛興業株式会社	平成30年2月22日
桑原三男氏	石田陸運株式会社	平成30年2月22日
原田彰氏	株式会社京神運輸倉庫	平成30年2月22日
町永和馬氏	株式会社ヨシダ商事運輸	平成30年2月22日
三江美智夫氏	大丸運輸株式会社	平成30年2月22日

安全性優良事業所（Gマーク）

愛知車輛興業株式会社 大阪営業所	平成29年11月8日
ケイヒン陸運株式会社 本社営業所	平成29年11月8日
酸和運送株式会社 兵庫営業所	平成29年11月8日
株式会社三和総業 本社営業所	平成29年11月8日
株式会社シキトウサービス 本社営業所	平成29年11月8日
第一運輸作業株式会社 本社営業所	平成29年11月8日
台神商運株式会社 本社営業所	平成29年11月8日
株式会社太陽コーポレーション姫路 本社営業所	平成29年11月8日
龍野運送株式会社 龍野営業所	平成29年11月8日
都宝産業株式会社 滝野営業所	平成29年11月8日
和光運輸株式会社 本社営業所	平成29年11月8日

- 4 兵庫陸運部長表彰**
 安全性優良事業所(Gマーク) 13社(14事業所) 平成29年11月24日
 運行管理者
 渡 邊 忠 邦 氏 旭陸運倉庫株式会社 平成29年 8月 28日
- 5 (公社)全日本トラック協会長表彰**
 優秀運転者
 金十字賞 2人 平成29年12月7日
 銀十字賞 13人 平成29年12月7日
 事業役員 9人 平成30年3月8日
 事業所 2団体 平成30年3月8日
 従業員 5人 平成30年3月8日
- 6 (一社)兵庫県トラック協会長表彰**
 事業役員 11人 平成29年6月16日
 中間管理者 2人 平成29年6月16日
 運転者 8人 平成29年6月16日
 職員 1人 平成29年6月16日
- 7 兵庫県知事表彰**
 保安功労者
 藤 原 康 雄 氏 明石運輸株式会社 平成29年10月24日

II 組 織 等

第1 組 織 の 概 要

1 事 務 所	神戸市灘区大石東町2丁目4番27号	
2 会 員 数 (平成30年3月31日現在)	2,040 社	
3 本年度中の会員の異動		
	入 会	48 社
	退 会	28 社
4 業種別会員の内訳		
	一 般	1,888 社
	一般 (特別積合)	25 社
	特 定	5 社
	霊 柩	52 社
	利 用 運 送	70 社
	計	2,040 社
5 役 員 等		
	理 事	56 人
	会 長	1 人
	副 会 長	6 人
	常 任 理 事	16 人
	専 務 理 事	1 人
	常 務 理 事	1 人
	理 事	31 人
	監 事	3 人
	名 誉 顧 問	1 人
	顧 問	1 人
	相 談 役	5 人
6 職 員 (平成30年3月31日現在)		24 人
	男	19 人
	女	5 人

第2 組 織 の 運 営

1 (一社)兵庫県トラック協会関係

(1) 総 会

- 第59回定時総会 平成29年6月16日 ANAクラウンプラザホテル神戸
- ・平成28年度事業報告を承認
 - ・平成28年度公益目的支出計画実施報告を承認
 - ・平成28年度計算書類(貸借対照表、正味財産増減計算書)の承認についての決議
 - ・理事、監事の選任について

(2) 理 事 会

- 第1回 平成29年5月29日 兵庫県トラック総合会館
・第59回定時総会上程議案を審議
・会員の入会を承認
・平成28年度公益目的支出計画実施報告書を承認
・定款第28条第7項に基づく業務執行状況の報告
- 第2回 平成29年11月7日 兵庫県トラック総合会館
・会員の入会を承認
・平成29年度9月末における収支予算の執行状況について報告
・平成30年度税制改正・予算に関する要望について報告
・定款第28条第7項に基づく業務執行状況の報告
- 第3回 平成30年3月13日 兵庫県トラック総合会館
・平成29年度交付金事業会計補正予算及び交付金事業運営関連特別会計補正予算を承認
・平成30年度事業計画を承認
・平成30年度一般会計収支予算及び研修会館特別会計収支予算を承認
・平成30年度交付金に係る収支予算及び事業計画並びに交付金事業運営関連特別会計収支予算を承認
・基金の一部処分を承認
・第42回近代化基金融資等の公募枠を承認
・会員の入会を承認
・会長表彰候補者を承認
・定款第28条第7項に基づく業務執行状況の報告

(3) 常 任 理 事 会

- 第1回（総務委員会合同） 平成29年5月23日 兵庫県トラック総合会館
・平成29年度第1回理事会上程議案を審議
- 第2回（総務委員会合同） 平成29年10月27日 兵庫県トラック総合会館
・平成29年度第2回理事会上程議案を審議
・平成30年度税制改正・予算に関する要望について報告
- 第3回（総務委員会合同） 平成30年3月6日 兵庫県トラック総合会館
・平成29年度第3回理事会に付託する議案を審議

(4) 会 長 ・ 副 会 長 会 議

- 第1回 平成29年5月23日 兵庫県トラック総合会館
・常任理事会上程議案について協議
・当面の諸課題について協議
- 第2回 平成29年6月16日 神戸市内
・総会議案について協議
・当面の諸課題について協議
- 第3回 平成29年6月22日 兵庫県トラック総合会館
・当面の諸課題について協議
- 第4回 平成29年9月15日 神戸市内
・当面の諸課題について協議
- 第5回 平成29年10月27日 兵庫県トラック総合会館
・当面の諸課題について協議
・常任理事会上程議案について協議
- 第6回 平成29年12月15日 兵庫県トラック総合会館
・当面の諸課題について協議

- 第7回 平成30年1月10日 兵庫県トラック総合会館
 ・当面の諸課題について協議
- 第8回 平成30年3月6日 兵庫県トラック総合会館
 ・常任理事会上程議案について協議
 ・当面の諸課題について協議

(5) 常任理事・支部長連絡会議

- 第1回 平成29年12月15日 兵庫県トラック総合会館
 ・平成30年度税制改正・予算要望状況について報告
 ・当面の諸課題について協議

(6) 委員会

平成29年度における各委員会では、トラック運送事業が国内物流の大半を担う公共的な輸送機関として使命の達成と社会との共生を図るため、交通安全、事故防止、環境対策、輸送サービスの向上及び業界の近代化・合理化対策、福祉向上対策等、各般にわたる諸対策事業について協議した。

① 総務委員会

- 第1回（常任理事会合同） 平成29年5月23日 兵庫県トラック総合会館
 第2回 平成29年7月19日 兵庫県トラック総合会館
 ・協会荷物配送業務の委託について協議
 ・平成30年度税制改正・予算要望に関する活動計画について報告
 ・その他当面の諸課題について協議
- 第3回（常任理事会合同） 平成29年10月27日 兵庫県トラック総合会館
 第4回（常任理事会合同） 平成30年3月6日 兵庫県トラック総合会館
 ・平成29年度第3回理事会に付託する議案を協議

② 物流政策・交付金委員会

- 第1回 平成29年5月18日 兵庫県トラック総合会館
 ・平成30年度税制要望改正事項について協議
 ・平成29年度運輸事業振興助成交付金事業会計補正予算(案)について協議
 ・平成28年度運輸事業振興助成交付金等について事業報告
 ・第40回近代化基金融資公募結果について報告
- 第2回 平成29年7月18日 兵庫県トラック総合会館
 ・平成29年度物流政策・交付金事業に関する施策について協議
 ・平成30年度税制改正・予算要望に関する活動計画について協議
- 第3回 平成30年2月26日 兵庫県トラック総合会館
 ・平成29年度物流政策事業報告（中間）
 ・平成30年度物流政策事業計画（案）について協議
 ・平成29年度運輸事業振興助成交付金事業会計補正予算(案)等について協議
 ・平成29年度交付金事業運営関連特別会計補正予算（案）について協議
 ・平成30年度運輸事業振興助成交付金事業会計収支予算(案)及び事業計画（案）について協議
 ・平成30年度交付金事業運営関連特別会計収支予算（案）について協議
 ・基金の一部処分（案）について協議
 ・第42回近代化基金融資推薦公募枠（案）について協議

③ 交通対策委員会

- 第1回 平成29年7月12日 兵庫県トラック総合会館
 ・正副委員長の選任について協議
 ・平成29年度交通対策事業計画について協議
 ・第45回トラックドライバーコンテスト兵庫県大会の開催について

- ・平成 29 年度「トラックの日行事」及び「トラックの日の行事検討プロジェクト会議」委員の選出について協議

- ・激甚災害時における緊急支援物資輸送協力会員リストの作成について協議

第 2 回 平成 30 年 2 月 27 日 兵庫県トラック総合会館

- ・平成 29 年度交通対策事業報告（中間）
- ・平成 30 年度交通対策事業計画（案）について協議

④ 環境対策委員会

第 1 回 平成 29 年 7 月 12 日 兵庫県トラック総合会館

- ・正副委員長の選任について協議
- ・平成 29 年度環境対策事業計画について協議
- ・平成 28 年度環境キャンペーン、エコドライブ運動の実施について

第 2 回 平成 30 年 2 月 27 日 兵庫県トラック総合会館

- ・平成 29 年度環境対策事業報告（中間）
- ・平成 30 年度環境対策事業計画（案）について協議

※平成 29 年 7 月 28 日、9 月 8 日に環境対策小委員会を開催し環境フォーラムの開催等について協議

⑤ 輸送秩序確立委員会

第 1 回 平成 29 年 7 月 25 日 兵庫県トラック総合会館

- ・平成 29 年度事業計画に基づく活動方針について協議

第 2 回 平成 29 年 2 月 8 日 兵庫県トラック総合会館

- ・平成 29 年度事業報告（中間）について報告
- ・平成 30 年度事業計画案について協議
- ・適正運賃の収受に向けた運送契約の書面化、労働力の確保に向けたドライバー労働環境の改善、標準貨物運送約款の改正等について協議

適正化啓発小委員会（9 月 14 日）、コンプライアンス小委員会（10 月 11 日）、苦情対応小委員会（11 月 21 日）を開催

⑥ 労働力確保対策等検討特別委員会

第 1 回 平成 29 年 7 月 26 日 兵庫県トラック総合会館

- ・労働力確保等についての取り組み状況について
- ・今後の労働力確保対策等について

第 2 回 平成 29 年 11 月 30 日 兵庫県トラック総合会館

- ・労働力確保対策事例報告
- ・労働力確保等についての取り組み状況について

(7) 監 査 等

① (一社)兵庫県トラック協会監事監査 平成 29 年 5 月 11 日 兵庫県トラック総合会館

- ・平成 28 年度事業報告・計算書類及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書など、理事の職務執行について監査

② 近畿運輸局

- ・平成 28 年度運輸事業振興助成交付金事業実施報告

平成 29 年 5 月 11 日 大阪合同庁舎第 4 号館

- ・平成 29 年度運輸事業振興助成交付金事業計画及び資金計画

平成 29 年 6 月 7 日 大阪合同庁舎第 4 号館

- ・平成 29 年度運輸事業振興助成交付金事業の変更申請

平成 30 年 2 月 13 日 大阪合同庁舎第 4 号館

③ 兵庫県

- ・平成 28 年度運輸事業振興助成交付金事業実施報告

平成 29 年 5 月 10 日 兵庫県庁

- ・平成 29 年度運輸事業振興助成交付金事業計画及び資金計画
平成 29 年 5 月 22 日 兵庫県庁
- ・平成 29 年度運輸事業振興助成交付金事業の変更申請
平成 30 年 2 月 13 日 兵庫県庁

2 (公社)全日本トラック協会関係

(1) 総 会

- 第 93 回通常総会 平成 29 年 6 月 29 日 第一ホテル東京
- ・平成 28 年度事業報告書並びに計算書類（貸借対照表(案)、正味財産増減計算書(案)、付属明細書(案)、財産目録(案)）の承認について
 - ・理事、監事、会計監査人の選任(案)並びに会長候補者の選定(案)について
 - ・(公社)全日本トラック協会と(公財)貨物自動車運送事業振興センターとの合併に係る特別決議について

(2) 理 事 会

- 第 170 回 平成 29 年 6 月 1 日 (公社)全日本トラック協会
- ・平成 28 年度事業報告書並びに計算書類（貸借対照表(案)、正味財産増減計算書(案)、付属明細書(案)、財産目録(案)）の承認について
 - ・会員の入退会及び代表者の変更(案)について
 - ・定款第 27 条に基づく業務報告について
- 第 171 回 平成 29 年 6 月 29 日 第一ホテル東京
- ・会員の入退会及び代表者の変更(案)について
 - ・会長、副会長、常任理事、理事長、常務理事等の選定(案)並びに代表理事、業務執行理事の選定(案)について
- 第 172 回 平成 29 年 7 月 13 日
- ・副会長の選定(案)について
 - ・会員の入退会及び代表者の変更(案)について
- 第 173 回 平成 29 年 12 月 7 日 第一ホテル東京
- ・平成 30 年度事業計画書骨子(案)について
 - ・平成 29 年度優秀運転者顕章候補者(案)について
 - ・平成 30 年度主要会議・行事開催日程(案)について
 - ・働き方改革実現に向けたアクションプランの策定について
- 第 174 回 平成 30 年 3 月 8 日 第一ホテル東京
- ・平成 30 年度事業計画(案)について
 - ・平成 30 年度一般会計収支予算書(案)、交付金特別会計収支予算書(案)、鈴木基金特別会計収支予算書(案)について
 - ・会員の入退会(案)について
 - ・委員会規程の一部改定(案)について
 - ・働き方改革の実現に向けたアクションプラン(案)について
 - ・定款第 27 条に基づく業務報告について

(3) 常 任 理 事 会

- 第 218 回 (理事会合同) 平成 29 年 7 月 13 日 第一ホテル東京

(4) 全国トラック協会会長会議

- 第 1 回 平成 29 年 12 月 7 日 第一ホテル東京
- ・(公社)沖縄県トラック協会 「沖縄の運輸業の今昔」

(5) 委員会等

各委員会において、平成30年度税制改正・予算要望他、交通安全、事故防止、環境対策、輸送サービスの向上、近代化・合理化対策、労働対策、各般にわたる事業について検討した。

(6) 全国専務理事業務連絡会議

- 第1回 平成29年4月13日、14日 (公社)全日本トラック協会
- ・働き方改革実行計画における時間外労働の上限規制について
 - ・平成29年度トラック運送業における生産性向上セミナーの開催について
 - ・過労死等防止・健康起因事故防止対策について
 - ・人材確保対策について
- 第2回 平成29年7月27日 仙台市「仙台国際センター」
- ・平成30年度税制改正・予算に関する要望(案)について
 - ・「事業用自動車総合安全プラン2020」の策定について
 - ・常務時間等告示違反トラック事業者に対する指導指針の見直しについて
 - ・「基準緩和自動車の認定要領等の一部改正」について
- 第3回 平成30年1月11日、12日 伊豆市「桂川」
- ・平成30年度事業計画書(案)について
 - ・平成30年度一般会計収支予算書(案)及び交付金特別会計収支予算書(案)について
 - ・平成30年度税制改正・予算に関する要望と結果について
 - ・標準引越運送約款の改正について

(7) 大会等

第22回全国トラック運送事業者大会 平成29年10月3日 仙台市「仙台国際センター」
当協会出席者17名(全体1,450名)

[分科会]

- ・健康起因事故等の交通事故防止対策の推進について
- ・労働環境の改善と生産性向上方策について

3 (一社)近畿トラック協会関係

(1) 総会

- 第5回定時総会 平成29年6月27日 ANAクラウンプラザホテル神戸
- ・平成28年度事業報告の承認について
 - ・平成28年度計算書類(貸借対照表、正味財産増減計算書等)の承認について
 - ・任期満了に伴う役員改選について

(2) 理事会

- 第16回 平成29年6月27日 ANAクラウンプラザホテル神戸
- ・会員の入退会の承認について
 - ・定時総会開催対処について
- 第17回 平成29年6月27日 ANAクラウンプラザホテル神戸
- ・役付理事の選定について
 - ・会員の退会について
- 第18回 平成29年10月10日 ホテルグランヴィア大阪
- ・会員の入会について
 - ・定款第26条第5項に基づく業務執行状況報告について
 - ・定時総会及び理事会開催日時について
 - ・広報事業について

- 第19回 平成30年2月20日 ホテルグランヴィア大阪
- ・定款第26条第5項に基づく業務執行状況報告について
 - ・平成30年度事業計画(案)・収支予算(案)について
 - ・平成30年度広報事業(案)について

(3) 幹 事 会

- 第1回 平成29年4月20日 (一社)大阪府トラック協会
- ・全ト協常任委員等の推薦について
 - ・全ト協ブロック協会事業助成について
 - ・ラジオCMのスケジュール等について
 - ・環境キャンペーンについて
- 第2回 平成29年6月7日 (一社)大阪府トラック協会
- ・理事会及び総会開催対処について
 - ・全ト協常任委員会委員等の変更について
 - ・Gマーク認定制度の認知に向けたラッピングトラック協力会社の推薦について
- 第3回 平成29年7月7日 うを佐
- ・ラジオCMについて
 - ・全ト協作製映像について
 - ・Gマーク認定制度の認知に向けたラッピングトラック協力会社の推薦について
- 第4回 平成29年9月21日 (一社)大阪府トラック協会
- ・理事会開催対処について
 - ・近畿地区物流政策懇談会の対処について
 - ・Gマーク認定制度の認知に向けたラッピングトラック協力会社の推薦について
 - ・全ト協CMについて
 - ・近ト協ラジオCMについて
 - ・環境キャンペーンについて
 - ・近畿地域事業用自動車安全対策会議について
- 第5回 平成29年11月15日 (一社)大阪府トラック協会
- ・近畿地区物流政策懇談会の対処について
 - ・広報事業について
 - ・ブロック協会事業助成について
- 第6回 平成30年2月6日 (一社)大阪府トラック協会
- ・理事会開催の対処について
 - ・広報事業について
 - ・全国トラック運送事業者大会について
 - ・全ト協ラッピングトラックについて

附属明細書

特に記載すべき事項はありません。

以上、平成 29 年度における主な事業の概要であります。
定款第 53 条の規定に基づき報告いたします。

一般社団法人兵庫県トラック協会
会 長 福 永 征 秀